

## 令和6年度つくば市予算編成方針

内閣府が公表した令和5年9月の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」との判断を示した。また、「経済財政運営と改革の基本方針2023」においては、令和6年度予算編成に向けた考え方について、「持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていく。」としている。

当市において、歳入面では、つくばエクスプレス沿線への子育て世帯を中心とした転入が続いており、人口増加に伴う個人市民税や固定資産税の増加により、税収は本年度を上回ると見込んでいる。しかし、不安定な海外情勢を要因としたエネルギー価格・物価高騰などの影響が継続していることから、税収の動向をより一層注視していく必要がある。

歳出面では、児童生徒の急増による小・中学校、給食センター等の整備を着実に進めるとともに、保育所や児童クラブ等の整備など安心できる子育て環境の充実を進めていく。また、持続可能で包摂的な都市づくりを目指すために、観光資源の活用や企業支援など地域産業の振興に取り組むとともに、公共施設の老朽化対策やバリアフリー化、再生可能エネルギー利用の促進を、中長期的な視野に立ち取り組んでいく。

さらに、既存施設のリノベーションなど交流拠点の再整備による地域のたまり場づくりや先端的な科学技術を市民生活に活かす取組、高齢者の健康づくりや児童生徒の居場所づくり、市民が必要としている様々な支援など「市民の多様な幸せづくり」をテーマに掲げ、予算を編成する。

### 【予算編成の基本的な考え方】

令和6年度の予算編成は、令和5年度に引き続き、枠配分方式を導入する(2年目)。目的は、市民ニーズを最も身近に把握している事業部門が主体となって予算編成を行うことで、限られた財源を優先すべき事業に確実に配分することにある。

編成に当たっては、全職員が、各々が培った経験や知識を最大限に活かし、つくば市未来構想に掲げる2030年の未来像の実現に向け、つくば市戦略プランにおける施策を推進し、「市長公約事業のロードマップ」における6つの柱に重点的かつ優先的に取り組むものとする。